

障害者が福祉事業所で行う生産活動に関するデータを 一括管理・分析して、効果的な営業戦略・売上向上につなげたい！

課題



- 都では、就労継続支援B型事業所（以下、「福祉事業所」）に対し、様々な支援や事業を実施しているが、生産活動に関するデータ（請負契約における受注データや物販における販売データ等）は、都の実施事業ごとに管理・分析している。
- そこで、各種データを一括して蓄積し、適切な営業先の選定等、営業戦略に活用できるようにしたい。

背景

【福祉事業所に対する支援の目的】

- 都内福祉事業所の利用者が生産活動によって得られる工賃※収入は、全国水準より低い。
- 都は、福祉事業所が抱える経営意識の向上や業務改善などの支援を通じて、工賃向上を図り、地域における障害者の自立した生活を実現を目指している。

【参考】[東京都工賃向上計画](#)（[東京都福祉局HP](#)）

※工賃：福祉事業所における軽作業等の生産活動の対価として障害者（利用者）に支払われるお金

【事業単位でデータ管理することの課題】

- 福祉事業所における生産活動全体の分析や、市場の全体像把握が困難で、福祉事業所の売上向上につなげるための営業戦略が立てづらい。

現場からの コメント



- 各事業は委託により実施しており、事業ごとの効果検証等に必要なので、それぞれの事業単位で取り扱っているデータの管理・分析も引き続き行っていく予定です。

現場情報

※現場への直接のご連絡は行わないでください

福祉局障害者施策推進部
（地域生活支援課就労支援担当）

就労系サービス事業者の指定・運営指導や福祉施設に対する就労支援の充実・強化などに取り組んでいる